

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

2017
No.477

ボランティア情報

02
Feb.



※ 左と右上部の写真は神戸市より提供



防災教育から日常生活におけるつながりへ



兵庫県
NPO法人さくらネット
防災・減災教育推進部門
かわた
河田 のどか さん

平成7年1月17日の阪神・淡路大震災では、多くのボランティアが支援活動に参加し、「ボランティア」が広く社会的に認知されたことから、後にこの年を「ボランティア元年」とも呼ぶようになった。発災当時の話を祖父母から受け継ぎ、現在の防災教育活動へとつなげている河田さんにお話を伺った。

発災当時、兵庫県神戸市の長田区に住んでいた河田さんの祖父母の自宅は、半壊の被害に遭った。河田さんの祖父母は半年間、地域の中学校で避難所生活をしていましたが、水汲みやトイレ掃除など、地域の住民や子どもによる支援活動もあった。祖父母をはじめ被災者にとっては、こうした支援が気持ちの面でも支えになったのではないかと当時を振り返る。

当時7歳だった河田さんは、現在、防災教育を中心とした活動を行っている。子どもたちを中心とした防災教育のなかで、地域と向き合い、守れる命を増やそうと奮闘することもたちに出会った。そこには、「地域のことが好きだからみんなで助かるような防災を進めたい」という想いがあった。高齢者のなかには、災害が起こったときは諦めようと考えてしまう人も少なくないが、子どもたちが人や地域のために防災活動に取り組む姿を見るうちに、子どもたちががんばっているのだから自分たちも生きたい、がんばらなければいけないと思い直すことがあったと知った。

河田さんは、防災教育を通してこうした循環によって、子どもたちがリアルに人や地域とつながっていくと語ってくれた。また、防災は人や地域とのつながりを築くことの重要性を考えるための一つのきっかけであって、防災に取り組みにくい地域などでも、普段のくらしのなかに住民相互の支えあいや地域のことを考えるこうした機会や取り組みがあるならば、結果的にはそれが防災にもつながっていくのではないかと語ってくれた。

Contents

特集テーマ 子どもも地域もいきいきと！ ～コミュニティ・スクールの実践を通して～

①6 ・災害ボランティア
このヒトに聞きたい！

①7 ・ボランティア温故知新
～木谷先生の軌跡からボランティアのこれからを見据えて～
・赤い羽根アラカルト

①8 ・保険のひろば
・ボランティア全国フォーラム2017
・INFORMATION
・事務局日より

ボランティア情報 特集

子どもも地域もいきいきと！ ～コミュニティ・スクールの実践を通して～

いま、人と地域のつながりが薄くなっていると言われて
いる。こうしたなかで、子どもが地域のなかで豊かに育ち、
地域全体で新たなつながりを作っていくためには、私たち
は何をしていけばよいのだろうか。

注目されているのが、「コミュニティ・スクール^{*}」である。
子どもの成長過程では、地域やそこに暮らす住民、ボラン
ティアなどと、子どもがかかわっていくことが重要である。
コミュニティ・スクールは、子どもたちが通う「学校」という
資源を活かしながら、住民や多様な地域セクターと子ども
が出会い、それを通して子どもをはぐくむことを目指す仕組
みである。

本特集では、ボランティアを支援する社会福祉協議会側
の視点とコミュニティ・スクールを実践する「学校」として
の視点からそれぞれ見ていくとともに、今後の可能性や期
待される効果などについても展望する。

※コミュニティ・スクールってなんだろう？

学校を支援するための総合的な企画・立案を行う学校運営協議会制度
を導入している学校のことです。つまり、協議会を通して、地域住民や保護
者らが学校の運営や企画に対して主体的に参画することと言えます。地域、
家庭、学校が一体となって子どもをはぐくみながら、子どもと住民どうし、
そして地域全体に支えあいの輪を広げていくための仕組みとしていま注
目されている取り組みです。



社会福祉法人 伊那市社会福祉協議会
総務課 地域福祉係 係長
や ざ わ ひ で き
矢澤 秀樹 さん

点から、地区を挙げて地域の大事な財
産である「学校」を使い、地域づくりを
進めましょうという方向で校長先生と
話を重ね、今のような形になっています。

「まちの縁側」という拠点

最初の問題は、子どもたちや住民が
活動するための「拠点」をどうしようか
ということでした。伊那市社協では、コ
ミュニティ・スクールを実践する前から、
人が集い、心をかよわせ、つながり合う
場としての「まちの縁側」の認定を行っ
てきました。この「まちの縁側」認定を利用
して、長谷中学校にあった、使われて
いない客室を認定し、ここを「拠点」に
してコミュニティ・スクールを実践に移し
ていこうと考えました。「拠点」というの
がひとつのキーワードになると考えてい

て、みんなが集える場があるというのは、
住民だけでなく地域全体にとっても重
要だと思います。

地域性に対応した形を！

次に考えたのが、長谷地区の地域性
です。この地区は、人口が1,800人程度
のとても小さな規模の地区です。なので、
小学校は小学校、中学校は中学校とい
う形ではなく、地区にある学校全体で
子どもを育て、地域づくりを進めること
がよいのではないかという結論に達し
ました。そのため、この地区のコミュニ
ティ・スクールは他の実践とは異なり、
保育園も巻き込んだ「保・小・中」での連
携体制とすることになりました。

他方で地域の関わりとしては、ブラン
ニングチームとアクションチームを組織

コミュニティ・スクールが始まった 経緯

長野県では、「信州型コミュニティ・ス
クール」という学校と地域のつながりの
方向性が示されていて、学校の運営に
地域の住民が主体的に参画していく動
きが強まっています。この動きに対して、
私たち社協はどんなことができるのか
を考え始めたのがきっかけです。

そんな中、平成27年4月に、長谷地
区にある長谷中学校に新しい校長先生
が赴任しました。この校長先生がとても
地域福祉に関心があるということを聞
き、私とボランティア・コーディネーター
で挨拶に伺いました。そこで、校長先生
から「学校やそこに通う子どもたちと地
域の住民をつなげるためのコーディネ
ートをしてほしい」とお願いされまし
た。そこで、地元住民と小地域社協を組
織し、ボランティア育成を行ってきた視



客室の外には、「まちの縁側」という名が示すとおり縁側がある。
この縁側で、子どもたちと大人が交流を深めるという。

「まちの縁側」に
認定されると木製の
縁側ガンプラを
進呈!!



長谷中学校の入口の様子。普段は多くの子どもたちでにぎわっているという。



長谷中学校内にある客室。この客室は学校として唯一「まちの縁側」に登録されており、多くの子どもたちやおとなが集まり、にぎわう場となっている。

しており、プランニングチームは学校側と住民双方からの依頼を受けて、子どもたちと地域をつなぐための提案をします。ここには私たち社協も入っていますが、社協が表に出るのではなく、地域の住民や教育委員会の方、公民館など地域で精力的に活動されている方に参加していただいています。アクションチームは、長谷に住む住民で、活動の依頼内容に応じてその活動を得意とする住民に声をかけ、実際に保育園や小学校、中学校で子どもたちや大人と一緒に活動してもらうチームです。

コミュニティ・スクールの実践を通して見える子どもや住民の反応

反応や成果は、子どもたちの声に現れ始めていると思っています。先生方が、子どもたちの声を拾って、それをまとめてくれています。たとえば、中学校に通う子どもたちは、保育園児や地区の大人と一緒に落花生を植え、育てて、収穫する活動をしました。実際に収穫して、保育園児や大人と一緒に食べたときに、保育園児の目線に立ちながら、おしゃべりしたのがとても楽しかったと言っていました。一方で、保育園児も、少し年上のお兄ちゃんやお姉ちゃんのような存在である中学生や地域の大人たちと話ができてとても楽しかったそうです。

また、あるときに将棋講座を開き、小学生は中学生と対戦しました。小学生は負けてしまいましたが、中学生のお兄

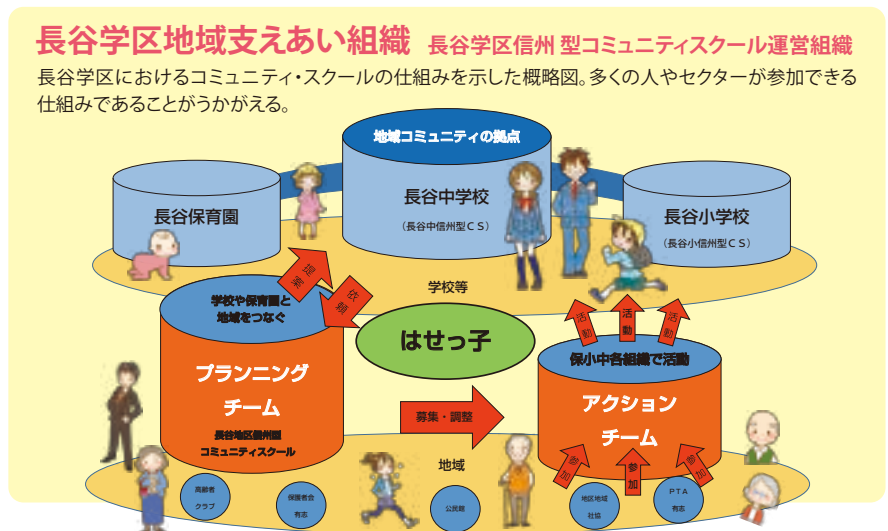
ちゃんとお戦できたのが楽しかったそうです。地域の高齢者クラブのみなさんは、子どもたちとふれ合える機会を設けると、たくさんの方が参加してくれます。大人にとっても、子どもたちや他の大人と一緒に活動するのは楽しいと感じているようです。

このように、自分の家以外の異年齢の大人や子どもに出会い、一緒に活動できたのが楽しいという感覚に結びついていることこそ、とても大事なことであり、重要な成果のひとつではないかと思っています。こうした一つひとつの小さな活動が、住民や子どもが地域に主体的かつ継続的に参加することにつながっていくとも思います。特に子どもは、上の大人と知り合うだけではなく、下の子どもたちともふれ合えるという点で、この「保・小・中」の学校側の仕組みと地域側の仕組みは意義があるのではないかと考えています。

今後の展望

保育園や小学校、中学校ではそれぞれ独自の活動を持っています。各自で動くことも重要ですが、「保・小・中」でつながり合いながら一緒に地域のなかで活動していきましょうというのが私たちが行っているコミュニティ・スクールの実践です。

また、学校から全部依頼するばかりになってしまうと、コミュニティ・スクールの実践が「学校主導」になる心配があります。そうではなく、長谷の地域の人たちが、地域の子どもたちである「はせっ子」を、「地区の子だよ」と考えながら、「地域主導」で関わってもらい、育ててもらおうのが重要だと考えています。学校主導から地域主導へと視点を移していくことで、住民やボランティアの主体的な参加を継続させ、子どもたちをはぐくむことにつなげられるのではないかと考えています。



学校・家庭・地域をつなぎみんなで一緒に子どもを育てていく



宮崎県都城市立中郷(なかこう)中学校 校長
たま り ゆう じ
玉利 勇二 先生

概要

宮崎県都城市立中郷中学校

中郷中学校は都城市の南部に位置する、創立70年目の学校である。生徒数は225名(平成28年度現在)。地域や保護者の意見を学校に反映させるとともに、地域の特性を生かした学校づくりを進めていくために、「学校運営協議会」「学校支援地域本部(学校支援ボランティアの会)」を設置している。

学校教育目標は、「日は新なり、日に日は新なり」

(日々、自分なりに新しい一歩を踏み出す努力をする人間であれ)

特に子どもたちが自らの生き方について考えることができるよう、福祉教育やボランティア活動を中心としたキャリア教育なども積極的に取り入れている。

取り組みの意義

立ち上げ時の状況

宮崎県都城市がコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)に取り組み始めたのは平成25年度です。文科省から指定を受け、市内全小・中学校55校が指定校となりました。

なぜ、学校に運営協議会を立ち上げるのか。「よい地域でなければ、よい学校は生まれない」。これは私の持論ですが、地域の方に学校に入っていたくシステムをつくっていかないと、よい地域をつくることも、学校の運営もできてい

かないということが大きな理由です。

当時、私は市立山田中学校に勤務しておりました。教育委員会から「山田中に試験的に試みてもらえないか」と話があり、都城市のコミュニティ・スクール実施に先立ち平成24年度からコミュニティ・スクールに取り組み始めました。

このとき、山田中の運営協議会には、以前福祉教育でお世話になった都城市社協(以下社協)さんにも入ってもらいました。

2年度目(平成25年度)には、学校支援地域本部(学校支援ボランティアの会)をつくりました。本部のリーダーやコーディネーターには、地域の小学校区で子どもたちとボランティアをしている地域のキーパーソンの方が入っています。当初、「子どもたちのボランティアは中学校に入学すると途切れてしまい、継続性がない。」「子どもたちにボランティア意識、気運があるのに、学校から部活動があるからなどと言われて、学校のなかに入っていけない。」こう言われました。私が、「時間をうまく活用すればできないことはひとつもありませんよ」とお話しすると、このキーパーソンの方が協力してくださって、一緒に活動ができるようになりました。結果、学校に地域の方が入りやすくなったと感じています。

中郷地区・中郷中での展開

平成27年度に異動で市立中郷中学校に来て、学校運営協議会の改革に取り組み、このなかで学校支援地域本部

をつくりました。

中郷地区でも運営協議会には社協さんに入っていました。市社協さんに中郷地区の人材のことを聞き、地域のキーパーソンで地区社協の役員の方を紹介していただきました。このキーパーソンの方が学校支援地域本部の部長を引き受けてくださり、運営協議会にも入っていただき、両輪でやっていけるようになりました(表1)。

本校ではキャリア教育を教育の大きな柱にしており、このなかで福祉教育について3か年を見通した取り組みを実践しています(表2)。この授業は学校支援地域本部の協力を得ながら取り組む形になっています。「地域探究」や「職場体験」、「職業講話」では地域の方や職場を紹介していただいています。「疑似体験活動」や「福祉施設訪問」は講師の方に授業に入らせていただくなど、多様な形で支援をいただいています。

住民が教育に関わる意義

生徒が得た気づきや学び

コミュニティ・スクールのひとつのステップとして、中郷中では「ボランティアマスター認定制度」を確立しました。(※1)。

成果のひとつは、リーダーとなってボランティアをしていく生徒が増えていることです。自分で手をあげて、ボランティアマスターに認定されて、校外でボランティア活動をしています。地域の方から「助かっている」「ありがたい」という言

表1 コミュニティ・スクールと学校支援地域本部の協働の取組

「開かれた学校づくり」「地域とともにある学校づくり」を進めていく視点で考えれば、コミュニティ・スクール(CS:学校運営協議会)と学校支援地域本部は車の両輪

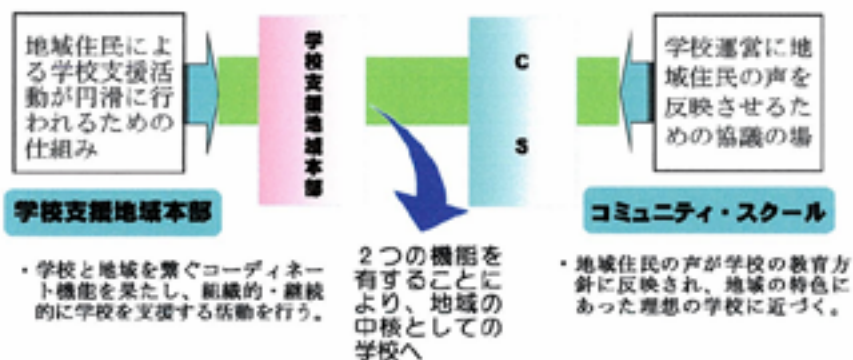
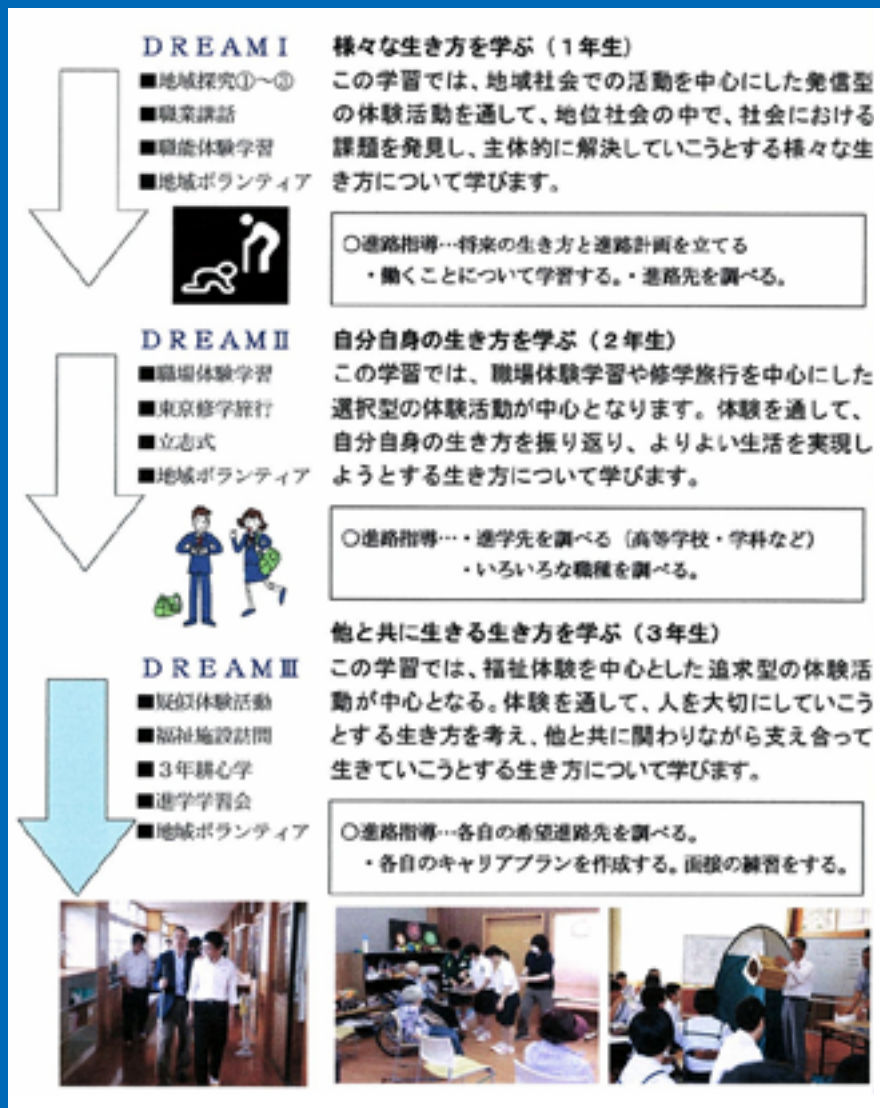


表2



葉を学校にもいただいています。いま、地域からボランティア活動の紹介がいっぱいあるのです（※2）。先輩の姿を後輩がみて「ああ、なりたいな」と思うと、子どもたちが地域に出ていきます。

それから、福祉体験に参加することで子どもたちが変わりました。とくに思いやりの心を持つようになったと感じています。さらに、子どもたちが自分自身で考え、行動できるようになった結果、3年生と2年生の学力が向上する成果もみられます。

また地域の方は、学校支援地域本部設立当初は「なにをするのだろう」という感じがありました。しかし、「学校便り」で学校のことを常に地域に発信していくなかで、「こんなことができるんだ」

と、学校に入ってくれるようになりました。

社協に対する期待 取り組み推進の課題

課題のひとつは、学校支援地域本部への保護者の参画です。地域の方に比べ、まだ十分ではありません。そうした課題を解決しようと保護者の方のなかでは、「おやじの会」を立ち上げて、「なにかしよう」という流れになってきています。

もうひとつの課題が、学校支援地域本部のコーディネーターがなかなかみつからないことです。運営協議会と学校支援地域本部が両輪で機能しないと、このコミュニティ・スクールはうまくいかないのです。このため、地区社協のリー

ダーの方たちにコーディネーターなっていただきたいと考えています。

地域の課題もあります。中郷地区には60代のリーダーの方が大勢いらっしゃいますが、若い世代のリーダーにももっとでてきてほしいと思っています。運営協議会でも同じ課題がありましたが、こちらは40代の地域の経営者の方に新しく入っていただきました。

人材育成や世代交代は、どの地区でもありがちな課題です。早急に人材育成に取り組む必要があると思い、課題解決のため社協さんにも協力いただいています。

また、本校でコミュニティ・スクールを進めるにあたり、教員の福祉教育への関心は高まってきています。それはなぜか。子どもが変わるからです。

当初は、「なぜ、こんな大変なことをしなければならないのか」と反発がありますが、「子どもたちが変わってきている」ことが実際にみえてくると、福祉教育は進みますね。

都城市社協さんは本当によく協力してくださるので、福祉教育の中身がもっともっと充実できれば教員の興味・関心もより高くなると思います。社協さんには、「学校を使ってください。提案してください」「学校も考えますから」と伝えています。

福祉教育推進といった点での課題は、今ある枠のなかで内容をいかに学校教育に合ったものにしていくかということです。

そのためには、学校と地域と社協ががっちりと連携するモデルを作り、その事例の成果や課題をきちんと共有する。これをやっていくことによって、社協との連携もより密になっていくと考えています。

※1 中郷中では、ボランティアに参加した生徒である一定の要件を満たした生徒を「ボランティアマスター」として認定する制度を設けている。活動計画を立て、地域福祉などの担い手としての役割をもち、できるときにできることを積極的にできる子どもを育てる活動をめざしている。

※2 中郷中では社協ボランティアセンターと学校支援ボランティアの拠点を校内に用意しており、担当教員と地域住民、市社協職員が連携してコーディネートしている。

災害ボランティア このヒトに聞きたい!

普段の仕事も住む場所も異なる様々な方が集まって協力しながら運営される災害ボランティアセンター。これまで複数の被災地で災害ボランティア活動支援に携わってきた経験豊かな方々から被災地支援に関わるようになった経緯や支援への想いを伺います。



石井 布紀子 さん
災害ボランティア活動支援プロジェクト会議
幹事
さくらネット 代表理事

被災地支援の広域的なネットワークとしての災害ボランティア活動支援プロジェクト会議

はじめに、石井さんが災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（以下「支援P」）に関わるようになった、きっかけをお話ください。

石井 私は1995年の阪神淡路大震災の被災者であり、同時に地元で高齢者や障害のある方などの支援、物資や炊き出しなどの活動を行っていました。その時に支援をしてくださった方々への恩返しとして、他の被災地での支援に関わってきた中で、偶然、支援Pの立ち上げに立会い、現在に至っています。

支援Pはどのような経緯で立ち上がったのですか。

石井 2004年の新潟県中越地震では、様々な支援者や団体が被災地に入り、支援活動が行われていました。ですが、当時は共同募金による災害等準備金や、災害ボランティアセンターについて知られていない状況でした。また、災害ボランティア活動そのものについての理解も低く、ニーズのある被災者と思いをもち活動に来られた人をつなげることができないなど、現場は非常に混乱していました。市町村域でも都道府県域でも、誰が何をしているか見えない状況でした。

そのような中、災害等準備金の運用状況や災害ボランティアセンターの活動、被災者支援について検証調査を目的とした支援Pの前身である「災害ボランティア・市民活動支援に関する検証プロジェクト会議」（以下、「検証プロジェクト会議」）が作られました。

現在、支援Pはどのような役割を担っているのでしょうか。

石井 検証プロジェクト会議の結果、災害ボランティアセンターを中心に支援する機能が少しずつ作られていきました。地元関係者に寄り添いながら調整を行い、社会資源や多様な力を生かせる広域での支援を試みます。

地元の要請に基づき、被災地のボランティア活動支援のために必要な、人（運営経験者、広報IT支援者）・物・資金などを提

供すること、そして、連携のためのつなぎ役が支援Pの役割となっています。

現在、支援Pは、中央共同募金会が設置する委員会が本体であり、社協やNPO、企業など幅広い分野のメンバーで構成されています。そして、支援Pとして被災地支援を行う際には、発災後にその都度、支援の方針や人の派遣期間、資機材の提供、携帯電話やパソコン等の貸与について検討、幹事の合議により決定する実行委員会形式で運営しています。

一方、被災地では、さまざまな支援者が活動する中で、支援P関係者だけが、地元のキーマンや意思決定をされる方の側にいることもあります。支援Pだけが災害ボランティアセンターで特別扱いされているように見える時もあるかもしれません。とはいえ、支援Pは地元支援者の意気込みや考えに徹底的に寄り添って、そこを具体化していくお手伝いをするのを第一にした結果、そのような立ち位置になっており、連携協働の促進にむけて模索しようとしています。

石井さんは支援Pとして様々な調整をされていますが、どういう思いをもって調整に当たっているのですか。

石井 支援Pは、平成18年度から被災地支援を継続し、東日本大震災で転換期を迎えたと感じています。被災した市町村や周辺で支援をする市町村において災害ボランティアセンターが開設・運営され、支援金が広がりさまざまなNPO・NGOが被災地に集まりました。ボランティアの力、民間支援の力は大きなインパクトになったものの、連携課題が浮き彫りになったのではないかと考えています。

現在、災害が発生すれば、規模等にも異なりますが、地元社協を中心に災害ボランティアセンターが開設されることが多くなりました。そして、被災地支援の仕組みとして、市町村ごとのつながりや都道府県間の連携が欠かせなくなり、災害支援に関わる様々なネットワークが被災地支援活動を行っています。

支援Pは、どこで災害が起こっても広域支援が必要なら動くという方針のもと、様々な工夫をしながら被災地でのボランティア活動や地域復興を後ろから支えています。今後は、地元の力を大切にするために、様々な支援団体等と協力し、現地だけでなく被災地外でも調整できるよう、取り組みたいと思います。

私個人は、支援を通じて人や地域が変わっていくプロセスを大切にしたいと考えています。

災害時に活きる様々な団体との連携 様々な団体と連携して活動することが大切 とのお話ですが、それはなぜでしょうか。

石井 現在、中規模以上の災害になると様々な団体が現地で活動をしていますし、被災地ではボランティア活動への期待が高まっています。そして、近年はそうした規模の災害が増えてきていると感じています。一方で、どの災害も被害は異なり、被災地には様々なニーズや課題が出てきます。それを一つの組織や個人だけでどうにかしようとしても、解決することは難しいと思います。様々な支援者の力を結集することで、解決にむかう成果が生まれ、大きくなっていきます。そのため、連携が不可欠だと思っています。

平時から様々な団体が活動していますが、災害時のコーディネートと違いはありますか。

石井 平常時からのネットワークづくりやコーディネートがあつてこそ、災害時の連携やコーディネートはスムーズに進むと感じています。一方で、発災後の初動期においては、求められるスピード感が異なり、支援と受援が複雑に入り混じるため、平常時とは異なるコーディネート機能も必要になると考えます。

いずれにしても、問題解決をするという目的は同じであっても、その考え方や進め方に違いがあり、連携に不和が生じる場面を見てきました。そこをどう折り合わせていくのか。それぞれが持つ日常の力を活かしつつ、一定期間の中で爆発的な力も発揮できるつながりづくりにむけ、どのような場づくりが必要なのか、考え続けています。

様々な団体の連携を進める時、どういう視点をもち必要性があると思いますか。

石井 それぞれの違いを認めながら一緒に動き、成果を出す経験を積み重ねることが必要ではないかと思います。民間支援団体は横並びの関係の中でもきめ細かく柔軟に動くことができ、行政などは縦ラインを活かして量の平等に対応しやすいなど、特性の違いが障壁にならないよう心がけたいです。たとえば、筋肉に見立てて状況を俯瞰したことがあります。異なる筋肉をそれぞれが鍛えても、動かす筋肉の固定化が生じると、チーム力が下がるように見えました。そして、固定化のまま役割分担するチームよりも、お互いに動かしたことのない筋肉も動かす練習を積み重ねるチームの方が、強さや幅が生まれると考えました。とはいえ、動きにくい筋肉を動かすことへの抵抗感はある当たり前。少しでも前に進むように対話を重ね、スピード感を持ちつつ、相乗効果を生み出していく工夫が必要だと思っています。

ありがとうございました。次号では石井さんご自身の被災者支援への思いや、今後の活動への考え方などをお話いただきます。



ボランティア 温故知新

～木谷先生の軌跡からボランティアのこれからを見据えて～

全国各地でボランティア活動を支援する中心的機関として定着しているボランティア・市民活動センター。その前身は「善意銀行」の誕生までさかのぼります。ボランティアセンターは、その後各地に設置され、様々な活動を展開してきました。子どもたちへのボランティア活動の普及など福祉教育の推進やボランティア活動保険の制度的整備など、ボランティア活動が日本に根付いていくその過程を、本コーナーにおいてたどります。

ボラントピア事業

「ボラントピア事業」、実に懐かしい言葉である。この事業は、1985年からスタートした「福祉ボランティアの町づくり事業」の別称の国庫補助事業である。「ボラントピア」は造語であり、ボランティア活動によるユートピアのまちづくりをめざしたところから命名されたと記憶している。事業の実施要綱から見た目的にも、「ボランティア活動の基盤となる人的物的諸条件の整備を図り、もって地域社会におけるボランティア活動が永続的かつ自主的に展開できるようにすることを目的とする」としている。

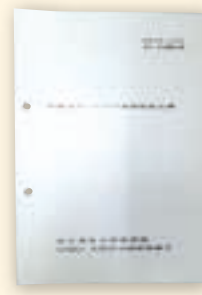
この時代の社会的背景として、70～80年代にかけて住民参加型の福祉サービスが広がり、81年の国際障害者年、83年の市町村社会福祉協議会の法制化など、地域福祉活動へと施策が大きく転換した時代であっ

た。一方、木谷宜弘氏（初代全社協ボランティア振興センター所長）が善意銀行の設立から75年の市区町村社協奉仕活動センターを展開し、さらに77年の学童生徒のボランティア活動普及事業の一定の成果等に尽力した。これらのボランティア活動の経緯を踏まえ、このボラントピア事業はスタートした。この事業は、市区町村社協におけるボランティアセンターの機能強化が大きなテーマとなっており、①活動の拠点・設備の充実、②コーディネーターの確保と養成、③ボランティア基金の造成を目標とした。また、人口規模にもよるが、ひとつの市町村社協に事業費（年）として600万円以内（後に720万円に改善）、補助期間を2年間継続とする国庫補助事業であり、なかでもコーディネーターの人件費が認められていたことに特徴がある。加えて、運営財源を確保するために、ボランティア基金への寄付金は

全額税制優遇の対象となるなど異例の制度として推進されたこともまた特徴といえる。それだけに、85年には53の市区町村社協でスタートした事業だったが、93年のの事業終了時には635もの市区町村社協にまで広がりを見せた。

このボラントピア事業は、その後も各自治体の政策として継承されたところもある。また、運営委員会の組織やコーディネーターの配置など現在のボランティアセンターの基盤となる体制の整備にもつながっている。

文責：東京ボランティア・市民活動センター
アドバイザー 安藤 雄太



ボラントピア事業を実施する社協を援助する目的で開催された全国ボラントピア事業推進会議の資料
(1986年5月27日開催)

赤い羽根 アラカルト

やまうち しゅういちろう
中央共同募金会 企画広報部 副部長 山内 秀一郎さん
阪神・淡路大震災のボランティア活動に関わった後、中央共同募金会入局。
全社協 全国ボランティア活動振興センター（当時）への出向を経て、中央共募復帰後は、募金開発チーム立ち上げに関わり、主に企業への社会貢献活動のプログラム提案、米国のユナイテッドウェイ・ワールドワイドとの協働事業、遺贈・相続寄付等を担当。



「コミュニティ・インパクト」

共同募金会では、活動団体への資金支援のプロセスについて、長らく「配分」という用語を使ってきました。「配分」は、現行の社会福祉法における共同募金に関する規定において使われている用語ですが、2007年5月に共同募金60周年を期して取りまとめた答申において、「配分」から「助成」へと変更することが提言されました。「配分」は文字通り「配る」という意味合いであり、「公平性」を最も重視した用語ですが、「助成」は「活動の実施のために資金援助を行う」という意味合いの強い用語です。

この流れは、助成を行う側のプロセスに

おける変化が影響していると言えますが、同時に寄付者をはじめとした資金提供者への報告のあり方も変えていこうという意思表示でもあります。「配分」という考え方においては、共同募金会による寄付者への報告は、配分先の福祉施設や団体の名称が一覧で明示される、いわゆる「アウトプット」が中心でした。それに対して、「助成」という考え方においては、資金によって何を行ったのかという「アウトカム」も必要になります。つまり、資金を得たことで、今までできなかった新たなことに取り組むことができたかどうか問われるのです。

さらに現在では、助成金による活動が地域や社会に何を生み出し、どのような波及効果を与えたのかを問う「コミュニティ・イ

ンパクト」という考え方が出てきています。日本の共同募金の元となったアメリカのユナイテッドウェイでは、2006年から「コミュニティ・インパクト」を主要なミッションとしています。

資金支援を受ける団体は、助成を行う側が重視するポイントをよく見極めて、申請段階から下記三つの段階を意識することで、助成金を得られる可能性が高まるかもしれません。

助成を得やすくするための三つのプロセス

- 「アウトプット」資金をどこに（何に）活用したか
- 「アウトカム」資金によって新たに何を行えたか
- 「インパクト」資金による活動で何が生み出されたか（波及効果）



保険のひろば

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

お忘れなく!

平成29年度ボランティア活動保険などの加入申込を只今受付中!



平成28年度にご加入の「ボランティア活動保険」「ボランティア行事用保険(傷害保険、賠償責任保険、国内旅行傷害保険)」「福祉サービス総合補償(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))」「送迎サービス補償(傷害保険)」は、すべて平成29年3月31日をもって補償期間が終了します。平成29年度のご契約につきましては、ただいま加入申込み受付中ですので、加入漏れのないよう、お早めに最寄りの社会福祉協議会で加入手続きを済ませてください。

なお、ボランティア活動保険は、平成29年度保険料を改定しておりますので、お間違えないようにご注意ください。

(保険期間1年 団体割引20%)

保険金の種類		平成29年度ボランティア活動保険	
		Aプラン	Bプラン
保険金額	死亡保険金	1,320万円	1,800万円
	後遺障害保険金	1,320万円 (限度額)	1,800万円 (限度額)
	入院保険金日額	6,500円	10,000円
	手術保険金	65,000円	100,000円
	外来手術	32,500円	50,000円
1名あたり	通院保険金日額	4,000円	6,000円
	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円	5億円
	基本タイプ	350円	510円
	天災タイプ	500円	710円

■このチラシは概要を説明したものです。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパン日本興亜までお問い合わせください。

<取扱代理店>

株式会社福祉保険サービス 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
TEL 03-3581-4667 FAX 03-3581-4763

<引受保険会社> 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 医療・福祉開発部第二課

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL 03-3349-5137 FAX 03-6388-0154

SJNK16-16215 2017/01/26

ボランティア全国フォーラム 2017 IN 備後圏域



福山市より

備後圏域は、広島、岡山の両県にまたがる地域で、連携中枢都市圏構想に基づく圏域内6市2町の取り組みにつきましては前月号でご紹介をいただきました。

今月号では、トップバッターとして福山市でのボランティア活動を紹介させていただきます。

本市では、地区社協づくりを進めてきており、単位自治会・町内会ごとに「福祉会」を設け、その「福祉会」を中心として、小学校区(78学区)に「福祉を高める会」を組織化しております。

この組織が中心となり、見守り活動、ふれあいサロン、おもちゃサロン、地域食堂・カフェなどの地域の実情に合致する地域福祉活動やボランティア活動を行っています。

執筆：福山市社会福祉協議会

また、生活支援コーディネーター業務を市から受託し、これまで培ってきた「地域の絆」を基底として、日常生活の課題解決などに取り組む「学区ボランティアセンター」の構築にも取り組んでいるところです。

“備後圏域”へ集合! -2017.11.18,19-
～共に学び 切磋琢磨しよう～



地域食堂
(大谷台学区なまか食堂の風景)



御幸学区ボランティアセンター
(依頼者宅での草取り支援活動)

事務局だより

ボランティア・市民活動センターやそこに関わる活動、制度の歴史を振り返っていく「ボランティア温故知新」も3月号で最後となります。前身である「善意銀行」の成り立ち、ボランティアコーディネーターの広がり、ボランティア保険制度、福祉教育の推進、おもちゃ図書館の取組。普段の業務の中で制度や取組みとして知っていることも、その成り立ちや込められた思いを読むと胸が熱くなるとともに、自分自身のボランティア・市民活動センターとの向き合い方を考えることも多々ありました。

(金谷内)